

大学の情報基礎教育の実施実態調査 — 高等学校教科「情報」との教育の連続性 —

若林 義啓* 栢木 紀哉** 上田 千恵***

広島国際学院大学* 摂南大学** 旭川荘厚生専門学院***

1. はじめに

高等教育機関における情報基礎教育の教育法についてこれまで様々な研究がなされてきた。高等学校の教科「情報」の必修化後も大学入学者の習熟度の格差は縮まらず、むしろ拡大傾向にある。これは高等学校の情報教育と大学の情報基礎教育の内容に連続性が無く、互いに相手に期待する内容が乖離してきているとも考えられる。一昨年の高等学校に対する全国調査による情報教育の内容と課題の研究^[1]に続き、高等教育機関での情報基礎教育の全国調査を行い、教育内容と課題、高等学校の情報教育との連続性について検証する。

2. 研究の目的

高等教育機関の情報基礎教育における習熟度の格差に対応した教育方法として、筆者らは教科「情報」必修化以前から学習者の内面に注目した授業モデルを提案してきた。

高等学校の教科「情報」の必修化後も大学入学時の習熟度の格差は縮まらず、大学の情報基礎教育の教育内容の工夫だけでは対応が困難であることから、高等学校の情報教育の実態を探るため 2010 年に高等学校の教科情報の全国調査を行った。その結果、高等学校の教育内容と課題、大学の情報基礎教育に何を求めているかが分かった。大学の情報基礎教育の一般的な内容を考慮すると、大学生に必要な情報活用力（アカデミックスキル）において、内容の重複や空白があることも分かった。

大学の情報基礎教育は、高等学校の教科情報必修化後は、その教育内容を意識せざるを得ないものとなっている。しかし、個々の担当教員の高等学校の情報教育に対する考えや情報基礎教育の位置付けの違いから、大学の情報基礎教

育も様々な内容で実施されている。そこで、大学の情報基礎教育の実態について全国調査をする必要があると考えた。

本研究では、大学の担当教員の情報基礎教育に対する考えと実施内容、高等学校の情報教育に求める内容、その連続性について分析結果を報告する。

3. アンケート調査概要

3.1. 調査項目

アンケート調査は、初年時の情報基礎教育に該当する科目を対象に、教育環境、教育内容、担当教員の考えについて以下の項目を設定した。

- ・ 担当科目の環境と教育方針
- ・ 学生の習熟度の差と対応方法
- ・ 情報基礎教育に対する考え
- ・ 大学入学前に習得していて欲しい内容
- ・ 高等学校との連携

3.2. 調査方法

調査は全国の4年制大学約 780 校を対象とした。調査はアンケート依頼冊子を郵送して、WEBサイトに設置したアンケートフォームに回答してもらう方法で行った。アンケートの回答は、194校 332名から得ることができた。

4. 調査結果と考察

“情報基礎教育の位置付け”は「情報倫理・情報モラルを育成する科目」、「表計算ソフトの活用能力を習得する科目」、「プレゼンテーションソフトの活用能力を習得する科目」、「文書作成ソフトの活用能力を習得する科目」が多かった。担当教員の多くが、大学生に必要な基本能力として Word、Excel、PowerPoint の活用力の育成と近年問題となっている情報倫理・情報モラル教育が必要であると考えていると言える。Word、Excel、PowerPoint はほぼ全ての高等学校で扱っているが、大学で必要なアカデミックスキルに求められるレベルには達していないことが原因と思われる。

これらのソフトの活用力を「情報リテラシー基礎」と纏めると、次いで「大学の専門科目に

National Survey of Basic Information Literacy Education in University

- Continuity of Subject "Information Study" -

* Yoshihiro WAKABAYASHI Hiroshima Kokusai Gakuin University

** Noriya KAYAKI Setsunan University

*** Chie UEDA Asahikawaso Health Care and Welfare Academy

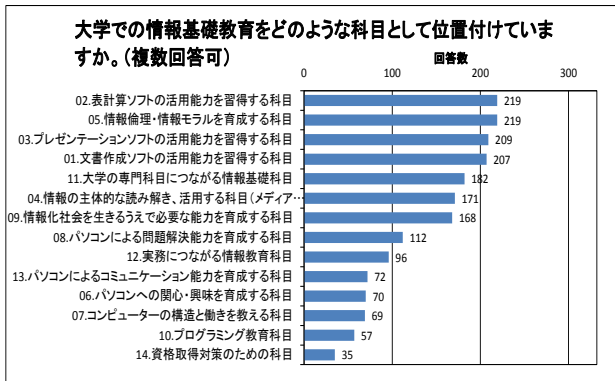


図2 情報基礎教育の位置付け

つながる情報基礎科目」と「情報の主体的な読み解き、活用する科目（メディアリテラシー）」が半数以上と多い。

「情報基礎教育で教えるべきこと」は「情報倫理・情報モラル」が8割以上を占め、最も多かった。次いで「情報リテラシー基礎」の3つとなっている。担当教員の多くが学生の「情報モラル」に危機感を持っており、大学でも教育が必要であると実感していると言える。

「大学入学前に習得して欲しい内容」は「情報リテラシー基礎」が1位、4位、5位に挙がり、2位に「情報倫理・情報モラル」、3位に「パソコンへの関心・興味」となっている。担当教員の多くは、高等学校までに大学の情報基礎教育に必要なスキルの準備をして欲しいと考えていると言える。

これらの結果から、大学で必要な情報リテラシーと情報倫理・情報モラル教育は高等学校の情報教育の内容では不十分であり、必然的にこれらが大学の情報基礎教育の主要な内容となっていると言える。

情報基礎教育科目を1科目以上必修科目として設置している割合は、全体の3/4を超えており、多くの大学で情報基礎教育が必要であると考えていると言える。必修科目を担当する教員の教育方針で最も多かったのは「必要最低限のコンピューター活用力の習得」となっており、次いで「学部の専門科目に合わせたコンテンツの提供」が多い。回答を分類すると、全体の58%が習熟度の低い学生へのサポートと回答しており、次いで56%が最低限の基礎力の育成であると回答している。大学で学ぶ上で必要となる最低限のレベルまで底上げすることが重要であると考えている教員が多いと言える。

前回の高等学校に対する全国調査から、大学の情報教育への要望は“専門的な知識・技術”が圧倒的に多く、ほとんどの教員がアカデミックスキルに必要な情報教育の不足を認識してい

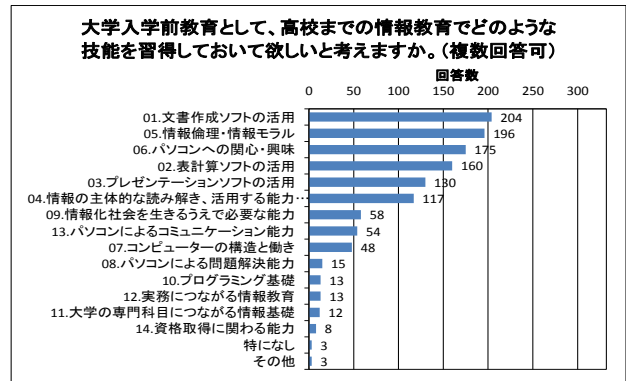


図1 大学入学前に習得して欲しい内容

なかった。

2013年度からの高等学校の新指導要領では「情報リテラシー基礎」にあたる部分がなくなり、アカデミックスキルとのつながりはますます希薄になることが予想される。したがって、今後の大学の情報基礎教育では、本来の情報活用力としての情報リテラシー教育へ移行する準備として「情報リテラシー基礎」がより重要となってくると考えられる。

5. おわりに

本研究では、高等教育機関の情報基礎教と高等学校の情報教育との連携について、その連続性を検証するため、大学の情報基礎教育の実態についての全国アンケート調査を行い、比較分析を行った。

担当教員の情報基礎教育の位置付けや考えから、ほぼ全ての高等学校で学習している Word、Excel、PowerPoint をアカデミックスキルで必要となる最低限のレベルまで再教育する必要があると考えており、高等学校でその準備をして欲しいと考えている。しかし、高等学校ではその準備となる具体的な教育は行われておらず、新指導要領ではアカデミックスキルにつながる内容が大きく減少している。

大学全入時代の現在、高等教育機関の情報基礎教育と高等学校の情報教育が連続した効果的な教育を行うことが求められる。そのためには、大学の情報基礎教育の内容を発信し、高等学校と情報交換することで、情報教育の連携を行う必要があると考える。

参考文献

- [1] 若林義啓、栢木紀哉、上田千恵、高等学校における教科「情報」の現状と課題—全国調査から見た教育内容と教員の意識—、情報処理学会第73回全国大会講演論文集、pp. 4-369-4-370、2011年3月